

※ 処理 事項	整理 番号	事務所 区分	管理 番号	申告区分
法人番号		令和 年度	令和 年 月 日	日から 日まで

法人名

付加価値額及び資本金等の額の計算書 (法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)
第1号
第3号
第4号

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2②若しくは下表3④又は別表5の2の3②、 同表③、同表④、同表⑤若しくは同表⑥	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑬	月	
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③		$\frac{⑫}{⑬}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3④、同表⑤若しくは 同表⑥又は別表5の2の4⑩	⑮		
単年度損益 第6号様式⑧又は別表5②		⑤		差引	⑯-⑮		
付加価値額	④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰		
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④		⑦	%	$\frac{⑰のうち1,000億円を超え5,000億円以下の金額}{⑰}$	⑱		
雇除額 の 安 定 計 控 算	④× $\frac{70}{100}$	⑧	兆 十億 百万 千 円	$\frac{⑰のうち5,000億円を超え1兆円以下の金額}{⑰}$	⑲		
雇用安定控除額	①-⑧	⑨		仮計	⑰+⑱+⑲		
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の3⑤		⑩		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業員数	⑳		
課税標準となる付加価値額	⑥-⑨-⑩	⑪		国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業員数	㉑		
				国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業員数	㉒		
				計	㉑+㉒+㉒		
				課税標準となる資本金等の額 ⑳又は㉑×㉒/㉑、㉑×㉒/㉑若しくは㉑×㉒/㉑	㉓	兆 十億 百万 千 円	

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉔	当期中の減少額 ㉕	当期中の増加額 ㉖	差引期末現在の金額 ㉗ (㉔-㉕+㉖)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1 兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金 の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額	3			
期中に金額の増減があつた場合の理由等				

第六号様式別表五の二(提出用) (用紙日本産業規格A4・ロース色) (第五条関係) (別紙十二)